

財政状況の公表に関する条例（昭和二十三年四月奈良県条例第九号）第二条及び地方
公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、平
成三十年九月三十日現在の財政状況を次のとおり公表します。

平成三十年十二月一日

奈良県知事 荒井正吾

I 平成29年度決算の概要

1 一般会計決算の概要

(1) 決算及び決算収支の状況

平成29年度一般会計歳入歳出決算額は、

歳入総額 4,882億4,180万6千円 (第1表 B欄)

歳出総額 4,839億2,786万7千円 (第1表 C欄)

収支差引額 43億1,393万9千円 (第1表 D欄)

となりました。

この形式収支(収支差引額 第1表D欄)から、繰越明許費等翌年度へ繰り越すべき財源(同F欄)24億9,723万9千円を差し引いた実質収支額(同G欄)は、18億1,670万円となりました。

歳入については、県税や地方交付税などの増加により、前年度に比べ31億6,134万5千円の増となりました。

歳出については、公債費が減少したものの、災害復旧事業費が増加したことや県税収入の増加に伴う県税交付金等の増加等により、前年度に比べ38億6,704万3千円の増となりました。

また、県の借金である県債残高は、3年連続決算ベースで減少しました。

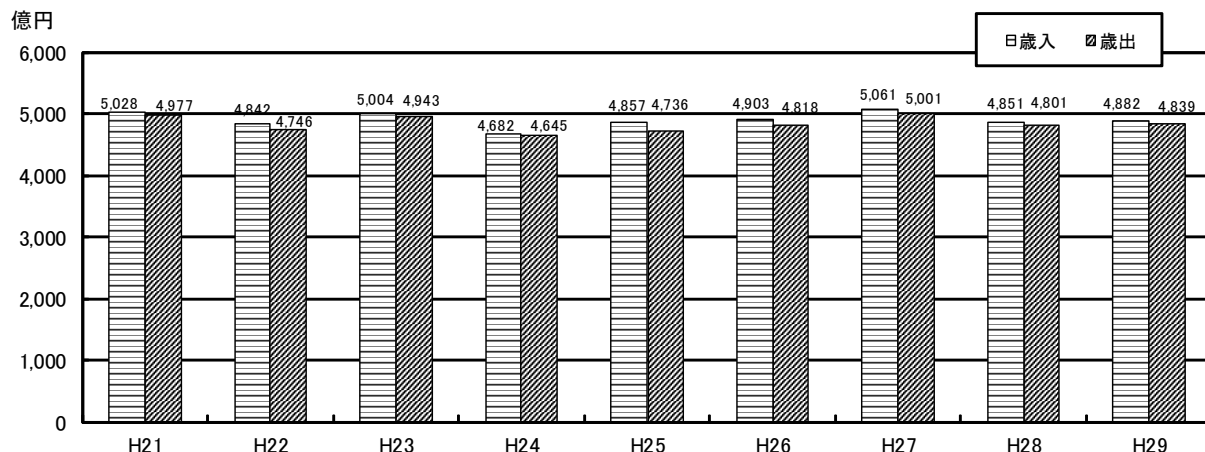
なお、一般会計決算額の推移は、第1図のとおりです。

第1表 平成29年度一般会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額 (29-28)
最 終 予 算 額 A	528,905,631	523,632,038	5,273,593
歳 入 総 額 B	488,241,806	485,080,461	3,161,345
歳 出 総 額 C	483,927,867	480,060,824	3,867,043
収支差引額 (B-C) D	4,313,939	5,019,637	△ 705,698
翌年度繰越額 E	19,615,230	21,892,387	△ 2,277,157
同上のうち翌年度へ繰り越すべき財源 F	2,497,239	3,215,579	△ 718,340
実 質 収 支 (D-F) G	1,816,700	1,804,058	12,642

第1図 一般会計決算額の推移



(2) 歳入決算の状況

平成29年度の歳入総額は、4,882億4,180万6千円で、前年度と比較して31億6,134万5千円、0.7%の増となりました。

その主な内訳は、地方交付税1,567億3,372万2千円（構成比32.1%）、県税1,210億3,206万6千円（同24.8%）、県債546億2,467万7千円（同11.2%）、国庫支出金604億9,044万2千円（同12.4%）等となっています。

主な歳入を前年度決算額と比較すると、県税については、県内経済の活性化による法人2税（法人県民税、法人事業税）の増収や、配当割県民税及び株式等譲渡所得割県民税の増収などにより、55億3,330万7千円、4.8%の増となりました。

地方交付税と臨時財政対策債については、地方財政計画において、地方全体の税収増が見込まれたことなどから、地方交付税と臨時財政対策債の総額が減少したものの、本県においては、普通交付税算定における基準財政収入額の減少等により、あわせて21億2,032万円、1.2%の増（地方交付税が13億7,792万9千円の増、臨時財政対策債が7億4,239万1千円の増）となりました。

国庫支出金は、平成30年度から開始された新たな国民健康保険制度の財政安定化を図るための国庫補助金の増等により、17億4,276万7千円、3.0%の増となりました。

財産収入は、旧耳成高校跡地の一部や旧高田総合庁舎跡地の売却などにより、13億373万7千円、86.6%の増となりました。

繰入金は、地域医療再生基金や環境保全基金などの国予算を活用した各種基金を財源とした事業が平成28年度で終了したことなどにより、平成29年度は前年度に比べて19億322万7千円、19.4%の減となりました。

県債は、平成28年度に防災行政通信ネットワーク再整備事業債や農業研究開発センター整備事業債を発行したことなどにより、前年度に比べて投資的経費に充当する通常債の発行が減少したため、42億6,100万9千円、7.2%の減となりました。その結果、県債残高は1兆501億円、前年度に比べて115億円の減となり、3年連続決算ベースで減少しました。なお、交付税措置のない県債の発行抑制に努め、平成29年度末の県債残高のうち、交付税措置がなく、県税等で償還する額は3,774億円、県債残高の35.9%となっており、前年度に比べて99億円の減、県債残高に占める割合も0.6ポイントの減となりました。

第2表 平成29年度一般会計歳入決算の内訳

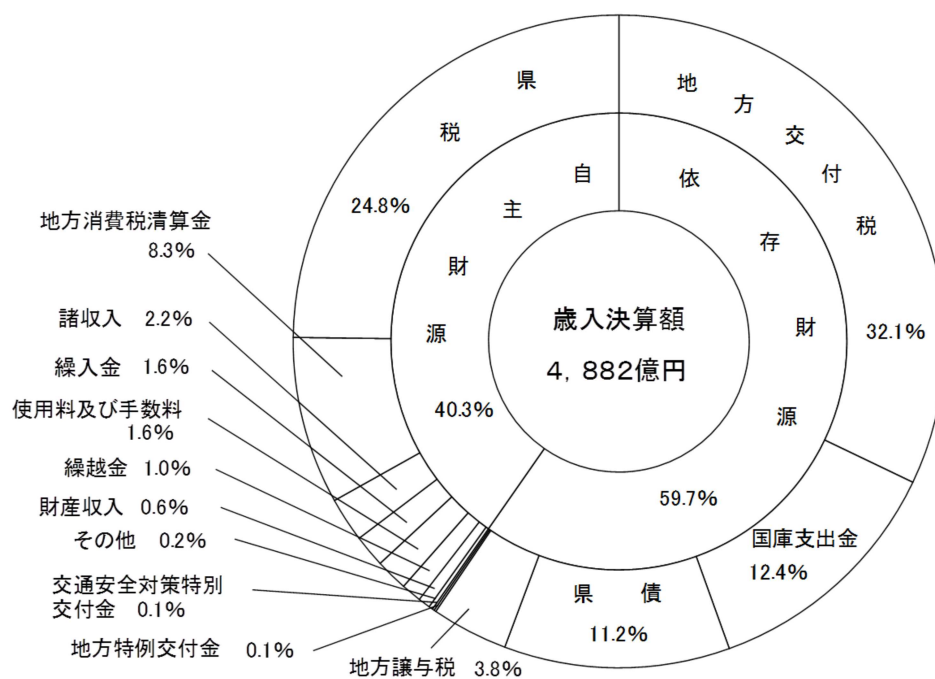
(単位：千円、%)

款 別	平成29年度				平成28年度		比 較	
	最終予算額 A	決算額 B	Bの 構成比	収入率 B/A	決算額 C	Cの 構成比	増減額 (B-C) D	増減率 D/C
県 税	120,300,000	121,032,066	24.8	100.6	115,498,759	23.8	5,533,307	4.8
地方消費税 清算金	40,441,000	40,435,125	8.3	100.0	39,985,039	8.3	450,086	1.1
地方譲与税	18,908,000	18,877,107	3.8	99.8	18,325,480	3.8	551,627	3.0
地方特例 交付金	500,000	554,915	0.1	111.0	520,230	0.1	34,685	6.7
地方交付税	155,943,525	156,733,722	32.1	100.5	155,355,793	32.0	1,377,929	0.9
交通安全対策 特別交付金	400,000	342,661	0.1	85.7	371,355	0.1	△ 28,694	△ 7.7
分担金及び 負担金	891,919	837,472	0.2	93.9	1,175,837	0.3	△ 338,365	△ 28.8
使用料及び 手数料	8,066,762	7,738,805	1.6	95.9	7,763,689	1.6	△ 24,884	△ 0.3
国庫支出金	78,732,104	60,490,442	12.4	76.8	58,747,675	12.1	1,742,767	3.0
財産収入	4,541,627	2,809,312	0.6	61.9	1,505,575	0.3	1,303,737	86.6
寄 附 金	241,316	189,313	0.0	78.5	375,776	0.1	△ 186,463	△ 49.6
繰 入 金	13,580,752	7,925,603	1.6	58.4	9,828,830	2.0	△ 1,903,227	△ 19.4
繰 越 金	5,019,637	5,019,637	1.0	100.0	5,989,369	1.2	△ 969,732	△ 16.2
諸 収 入	12,571,889	10,630,949	2.2	84.6	10,751,368	2.2	△ 120,419	△ 1.1
県 債	68,767,100	54,624,677	11.2	79.4	58,885,686	12.1	△ 4,261,009	△ 7.2
合 計	528,905,631	488,241,806	100.0	92.3	485,080,461	100.0	3,161,345	0.7

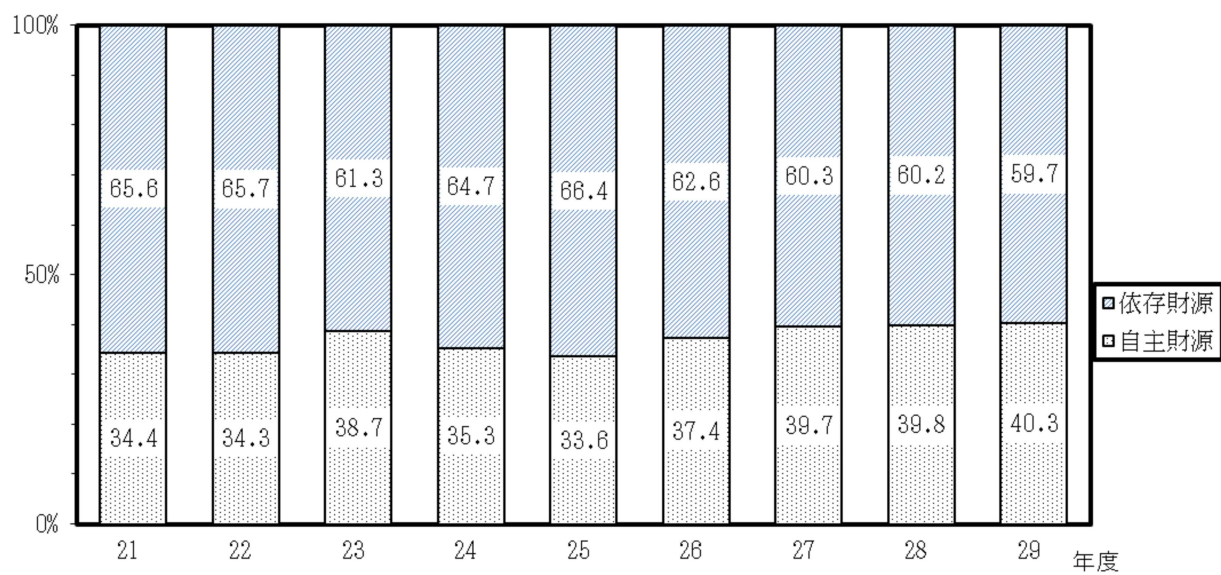
なお、これら歳入のうち、県税、地方交付税、臨時財政対策債等の主要な一般財源は、3,652億1,221万2千円となり、前年度と比較して86億9,002万5千円、2.4%の増、歳入全体に占める割合は74.8%（前年度73.5%）となりました。

また、歳入を、県が自主的に調達できる県税、使用料及び手数料、諸収入等の自主財源と、その調達を国等他に依存する国庫支出金、地方交付税、県債等の依存財源とに分類すると、その比率及び推移は第2図のとおりであり、平成29年度における自主財源の比率は、歳入全体の40.3%（前年度39.8%）となりました。

第2図-① 平成29年度一般会計歳入決算の構成比



第2図-② 一般会計歳入の自主財源と依存財源の推移

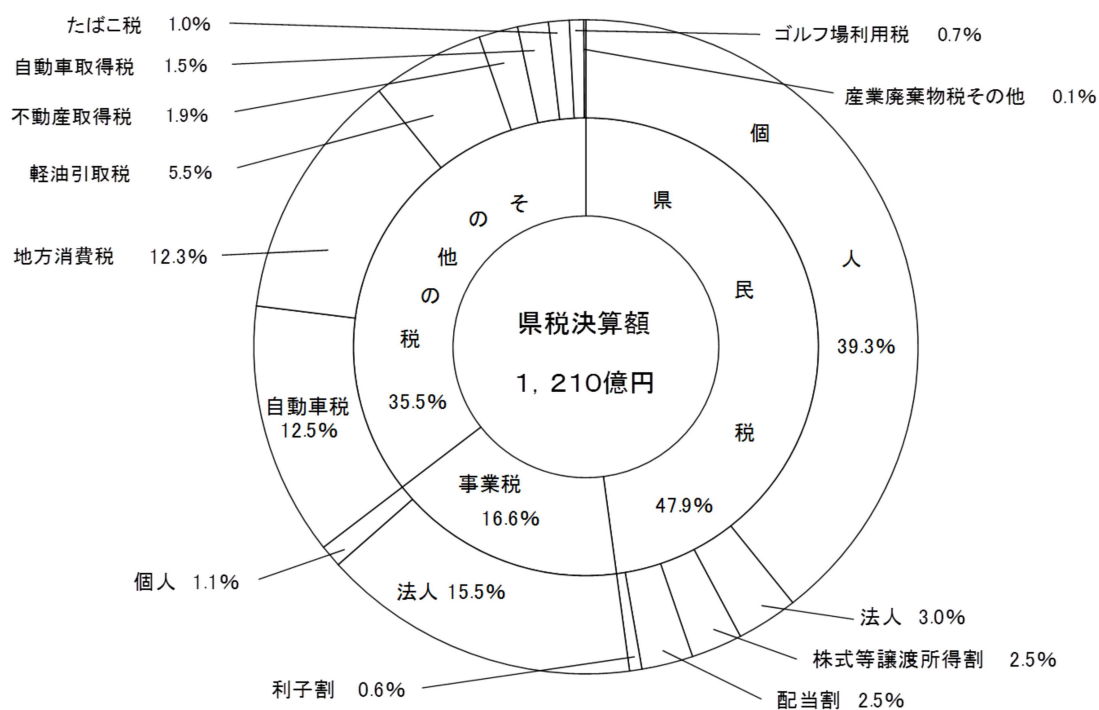


第3表 平成29年度県税決算の状況

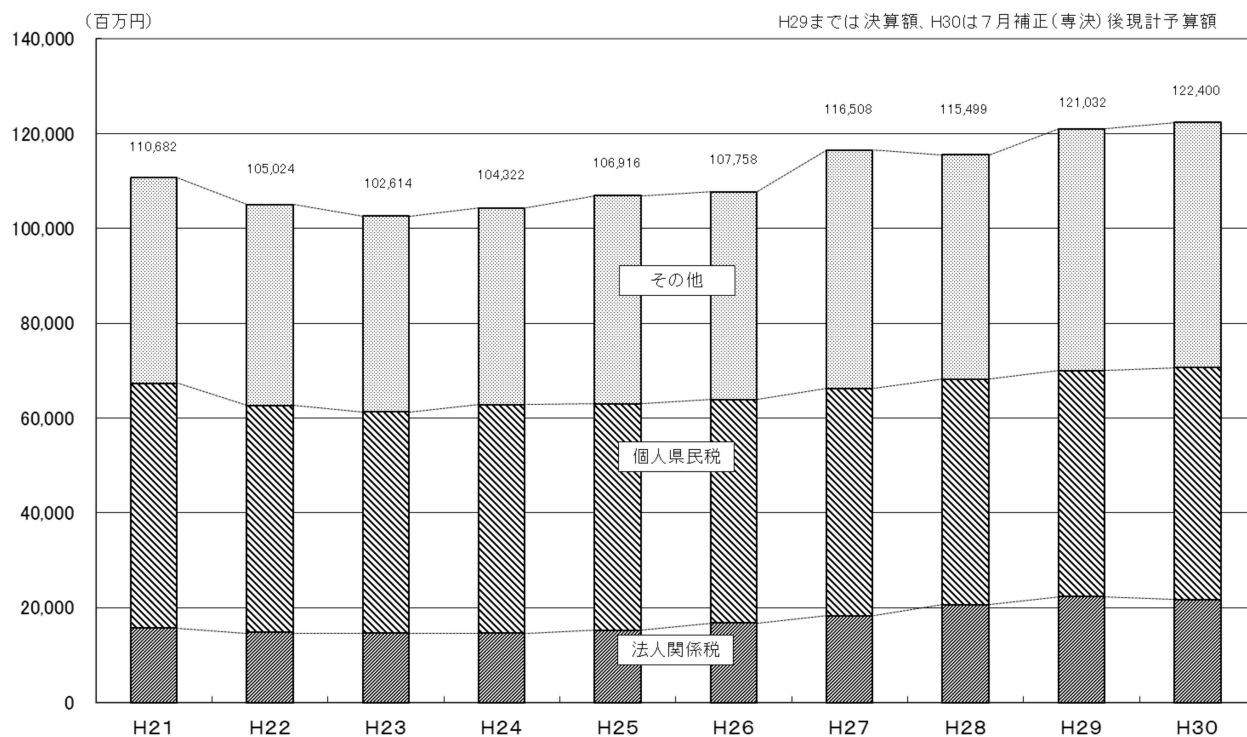
(単位：千円、%)

税 目	平成29年度					平成28年度		比 較	
	最終予算額 A	調定額 B	収入済額 C	Cの 構成比	徴収率 C/B	決算額 D	Dの 構成比	増減額 (C-D) E	増減率 E/D
県 民 税	58,477,000	59,788,239	57,956,263	47.9	96.9	54,928,701	47.5	3,027,562	5.5
個 人	48,353,000	49,428,877	47,616,919	39.3	96.3	47,566,362	41.2	50,557	0.1
法 人	3,337,000	3,609,870	3,589,852	3.0	99.4	3,328,353	2.9	261,499	7.9
利子割	803,000	795,055	795,055	0.6	100.0	633,512	0.5	161,543	25.5
配当割	2,994,000	2,976,522	2,976,522	2.5	100.0	2,237,788	1.9	738,734	33.0
株式等 譲渡所得割	2,990,000	2,977,915	2,977,915	2.5	100.0	1,162,686	1.0	1,815,229	156.1
事 業 税	19,294,000	20,205,322	20,139,855	16.6	99.7	18,635,174	16.1	1,504,681	8.1
個 人	1,282,000	1,395,725	1,372,961	1.1	98.4	1,285,380	1.1	87,581	6.8
法 人	18,012,000	18,809,597	18,766,894	15.5	99.8	17,349,794	15.0	1,417,100	8.2
地 方 消 費 税	14,924,000	14,887,443	14,887,443	12.3	100.0	14,397,113	12.5	490,330	3.4
不 動 産 取 得 税	2,108,000	2,471,473	2,273,138	1.9	92.0	2,108,309	1.8	164,829	7.8
た ば こ 税	1,220,000	1,161,873	1,161,873	1.0	100.0	1,235,769	1.1	△ 73,896	△ 6.0
ゴルフ場利用税	874,000	858,691	858,691	0.7	100.0	881,694	0.8	△ 23,003	△ 2.6
自 動 車 税	14,946,000	15,511,062	15,190,005	12.5	97.9	15,249,983	13.2	△ 59,978	△ 0.4
鉾 区 税	1,000	802	802	0.0	100.0	820	0.0	△ 18	△ 2.2
自 動 車 取 得 税	1,804,000	1,797,098	1,797,098	1.5	100.0	1,337,314	1.2	459,784	34.4
軽 油 引 取 税	6,482,000	6,868,352	6,611,583	5.5	96.3	6,566,657	5.7	44,926	0.7
狩 猟 税	11,000	11,605	11,605	0.0	100.0	11,655	0.0	△ 50	△ 0.4
産 業 廃 棄 物 税	153,000	138,721	138,721	0.1	100.0	140,851	0.1	△ 2,130	△ 1.5
旧 法 に よ る 税	6,000	87,930	4,989	0.0	5.7	4,719	0.0	270	5.7
合 計	120,300,000	123,788,611	121,032,066	100.0	97.8	115,498,759	100.0	5,533,307	4.8

第3－①図 平成29年度県税収入構成比（税目別）



第3－②図 県税の推移



(3) 歳出決算の状況

平成29年度の歳出総額は4,839億2,786万7千円で、前年度と比較して38億6,704万3千円、0.8%の増となりました。

ア) 目的別決算の状況

目的別決算の主な内訳は、教育費1,083億6,145万円（構成比22.4%）、健康福祉費841億6,276万1千円（同17.4%）、公債費788億932万9千円（同16.3%）、県土マネジメント費595億8,102万5千円（同12.3%）、諸支出金412億4,611万5千円（同8.5%）、警察費280億8,046万1千円（同5.8%）等となりました。

目的別決算を前年度決算額と比較しますと、地域振興費は地域振興基金積立金の増加等により、21億4,655万8千円、10.4%の増、健康福祉費は社会保障関係経費の増加等により、41億961万円、5.1%の増、くらし創造費は野外活動センター施設整備費の増加等により、6,808万4千円、1.9%の増、県土マネジメント費は大宮通り新ホテル・交流拠点整備費の増加等により、31億2,492万円、5.5%の増、災害復旧費は平成29年の台風第21号豪雨により被災した公共土木施設の災害復旧等により、3億5,743万3千円、18.1%の増、諸支出金は県税交付金等の増加により、31億8,184万7千円、8.4%の増となりました。

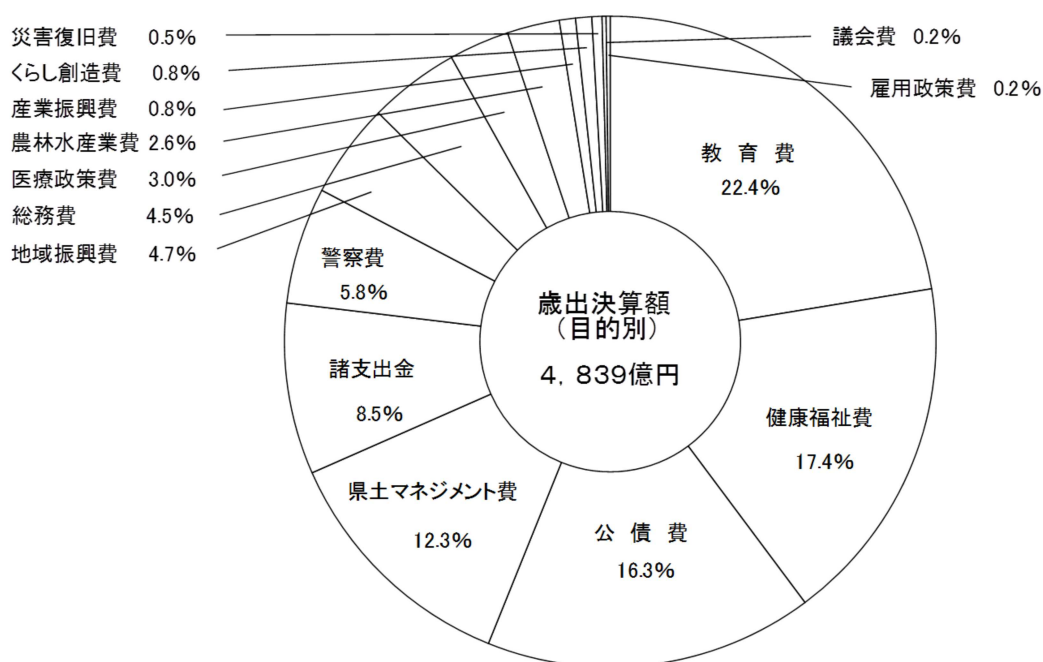
一方、総務費は防災行政通信ネットワーク再整備費の減少等により、2億3,674万3千円、1.1%の減、医療政策費は南和地域公立病院新体制整備支援事業費の減少等により、23億8,060万7千円、13.9%の減、雇用政策費は緊急雇用創出事業臨時特例基金の国庫返還金の減少等により、1億7,133万8千円、14.5%の減、農林水産業費は農業研究開発センター整備費の減少等により、28億5,588万6千円、18.7%の減、産業振興費は産業振興総合センター本館耐震改修費の減少等により、1億9,815万7千円、4.9%の減、警察費はヘリコプターテレビ機上設備の高度化更新整備費の減少等により、4億5,008万円、1.6%の減、教育費は県立高校芝生化推進事業費の減少等により、15億7,462万5千円、1.4%の減、公債費は借入利率の低下による支払利子の減少等により、12億1,944万7千円、1.5%の減となりました。

第4表 平成29年度一般会計歳出決算（目的別）の内訳

（単位：千円、％）

款 別	平成29年度				平成28年度		比 較	
	最終予算額 A	決算額 B	Bの 構成比	執行率 B/A	決算額 C	Cの 構成比	増減額 (B－C) D	増減率 D/C
議 会 費	1,172,204	1,066,510	0.2	91.0	1,101,036	0.2	△ 34,526	△ 3.1
総 務 費	24,254,777	21,670,868	4.5	89.3	21,907,611	4.6	△ 236,743	△ 1.1
地 域 振 興 費	26,066,585	22,877,944	4.7	87.8	20,731,386	4.3	2,146,558	10.4
健 康 福 祉 費	87,529,348	84,162,761	17.4	96.2	80,053,151	16.7	4,109,610	5.1
医 療 政 策 費	16,121,656	14,794,710	3.0	91.8	17,175,317	3.6	△ 2,380,607	△ 13.9
く ら し 創 造 費	4,602,360	3,727,305	0.8	81.0	3,659,221	0.8	68,084	1.9
雇 用 政 策 費	1,278,556	1,009,472	0.2	79.0	1,180,810	0.2	△ 171,338	△ 14.5
農 林 水 産 業 費	16,515,281	12,405,877	2.6	75.1	15,261,763	3.2	△ 2,855,886	△ 18.7
産 業 振 興 費	4,180,428	3,805,767	0.8	91.0	4,003,924	0.8	△ 198,157	△ 4.9
県土マネジメント費	78,885,879	59,581,025	12.3	75.5	56,456,105	11.8	3,124,920	5.5
警 察 費	28,916,816	28,080,461	5.8	97.1	28,530,541	5.9	△ 450,080	△ 1.6
教 育 費	111,171,885	108,361,450	22.4	97.5	109,936,075	22.9	△ 1,574,625	△ 1.4
災 害 復 旧 費	7,890,490	2,328,273	0.5	29.5	1,970,840	0.4	357,433	18.1
公 債 費	78,938,566	78,809,329	16.3	99.8	80,028,776	16.7	△ 1,219,447	△ 1.5
諸 支 出 金	41,317,800	41,246,115	8.5	99.8	38,064,268	7.9	3,181,847	8.4
予 備 費	63,000	－	0.0	0.0	－	0.0	0	0.0
合 計	528,905,631	483,927,867	100.0	91.5	480,060,824	100.0	3,867,043	0.8

第4図 平成29年度一般会計歳出決算（目的別）の構成比



イ) 性質別決算の状況

性質別決算の主な内訳は、人件費1,468億9,076万円（構成比30.3%）、補助費等1,337億5,141万4千円（同27.6%）、公債費787億414万9千円（同16.3%）、普通建設事業費622億5,199万3千円（同12.9%）等となりました。

性質別決算を前年度決算額と比較しますと、義務的経費では、人事委員会勧告に鑑み給与改定を行ったことなどにより退職手当以外が増加したものの、退職手当が、支給水準の引き下げや定年・勸奨退職者数の減により減少したことから、人件費全体で8億4,746万円、0.6%の減となりました。扶助費は指定難病医療費負担や精神障害者自立支援医療費負担などが増加したことから、3億7,146万6千円、2.5%の増となりました。公債費は臨時財政対策債の償還が増加したこと等により償還元金が増加したものの、借入利率の低下により支払利子は減少したため、12億4,933万9千円、1.6%の減となりました。この結果、義務的経費全体では前年度に比べて0.7%の減となり、歳出全体に占める構成比は49.7%と前年度に比べ0.8ポイントの減となりました。

投資的経費では、普通建設事業費は県経済の活性化や県民の安全・安心に資する事業への「選択と集中」を徹底しました。内訳ごとの前年度決算額との比較では、補助事業については2億2,433万3千円、0.6%の減となりました。単独事業については平成28年度に防災行政通信ネットワークの再整備や、農業研究開発センターの整備を実施したこと等により、50億6,753万9千円、26.0%の減となりました。国直轄事業費負担金については京奈和自動車道大和御所道路御所南IC～五條北ICの平成29年度供用開始に向け、平成28年度に事業が進捗したこと等により、13億1,662万1千円、13.0%の減となりました。これらにより、普通建設事業費全体では、前年度に比べて66億849万3千円、9.6%の減となりました。また、災害復旧

事業費は平成29年の台風第21号豪雨により被災した公共土木施設の災害復旧により、前年度に比べて4億5,842万5千円、23.2%の増となりました。

このほか、維持補修費は平成29年の台風第21号豪雨により被災した道路・河川等の応急修繕、道路除雪費の増などにより、前年度に比べて7億4,047万1千円、21.2%の増となりました。補助費等は県税収入が増加したことに伴う県税交付金等の増加や、後期高齢者医療制度関係経費、障害者自立支援給付、介護給付費負担金等の社会保障関係経費が引き続き増加したこと等により、前年度に比べて30億9,277万6千円、2.4%の増となりました。積立金は地域・経済活性化基金積立金や地域振興基金積立金、国民健康保険財政安定化基金積立金が増加したこと等により、前年度に比べて71億9,422万2千円、78.9%の増となりました。貸付金は「奈良モデル推進」貸付金や、南和広域医療企業団に対する貸付金が減少したこと等により、前年度に比べて6億9,814万9千円、33.0%の減となりました。

ウ) 繰越額及び不用額の状況

歳出予算の翌年度への繰越額については、年度内に事業が完了するよう努力しているところですが、諸般の事情により、止むを得ず繰り越さざるを得なかったもので、明許繰越が194億9,659万5千円、事故繰越が1億1,863万5千円で、合計196億1,523万円となりました。前年度と比較すると、22億7,715万7千円減少しています。

繰越額の主な内訳は、道路事業69億853万2千円、河川・砂防・ダム事業43億1,733万7千円、街路・公園事業18億3,642万円、農業基盤整備事業3億6,410万7千円、造林・林道・治山事業6億9,811万6千円等の公共事業、災害復旧事業16億6,366万1千円等であり、これら繰越した事業については鋭意その進捗を図っています。

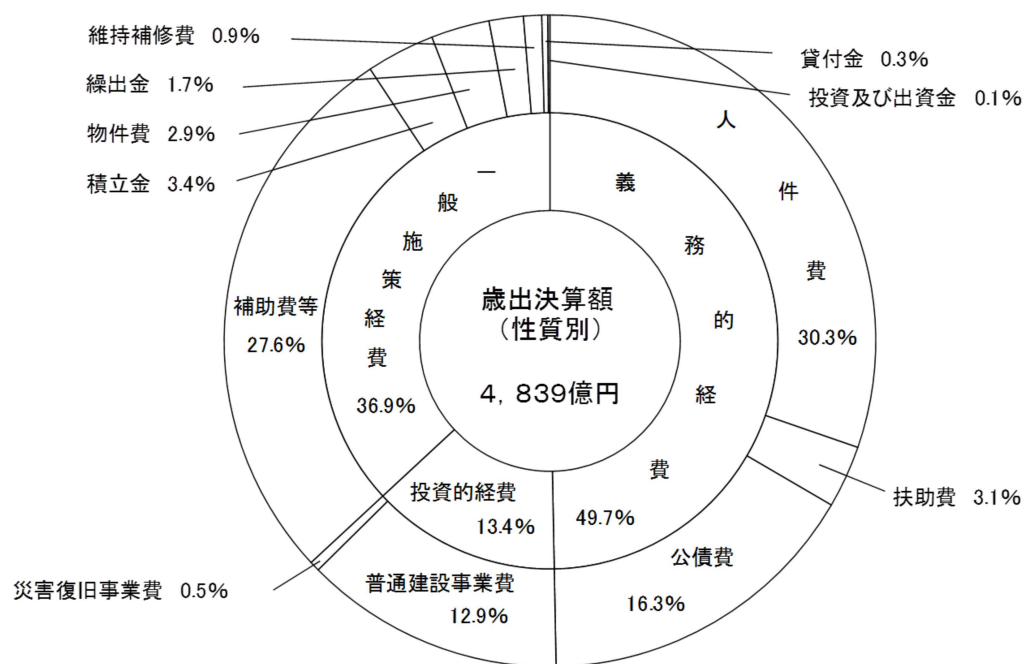
歳出の不用額は、253億6,253万4千円となっており、その原因は国庫認証減、事業執行に伴う不用等ですが、その目的別の内訳は、県土マネジメント費58億2,184万3千円、災害復旧費38億9,855万6千円、総務費25億8,390万9千円、教育費24億2,597万4千円、農林水産業費23億3,783万6千円、健康福祉費21億9,654万7千円等となっています。

第5表 平成29年度一般会計歳出決算（性質別）の内訳

（単位：千円、％）

区 分		平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		増 減 額	増減率
		決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	(A－B) C	C／B
人 件 費		146,890,760	30.3	147,738,220	30.8	△ 847,460	△ 0.6
扶 助 費		14,956,408	3.1	14,584,942	3.0	371,466	2.5
公 債 費		78,704,149	16.3	79,953,488	16.7	△ 1,249,339	△ 1.6
（義務的経費）小計		240,551,317	49.7	242,276,650	50.5	△ 1,725,333	△ 0.7
普 通 建 設 事 業 費		62,251,993	12.9	68,860,486	14.4	△ 6,608,493	△ 9.6
内 訳	補 助 事 業 費	39,016,235	8.1	39,240,568	8.2	△ 224,333	△ 0.6
	単 独 事 業 費	14,421,580	3.0	19,489,119	4.1	△ 5,067,539	△ 26.0
	国 直 轄 事 業 費	8,814,178	1.8	10,130,799	2.1	△ 1,316,621	△ 13.0
災 害 復 旧 事 業 費		2,430,187	0.5	1,971,762	0.4	458,425	23.2
（投資的経費）小計		64,682,180	13.4	70,832,248	14.8	△ 6,150,068	△ 8.7
物 件 費		14,180,815	2.9	14,448,222	3.0	△ 267,407	△ 1.9
維 持 補 修 費		4,231,356	0.9	3,490,885	0.7	740,471	21.2
補 助 費 等		133,751,414	27.6	130,658,638	27.2	3,092,776	2.4
積 立 金		16,311,498	3.4	9,117,276	1.9	7,194,222	78.9
投 資 及 び 出 資 金		447,759	0.1	375,909	0.1	71,850	19.1
貸 付 金		1,418,949	0.3	2,117,098	0.4	△ 698,149	△ 33.0
繰 出 金		8,352,579	1.7	6,743,898	1.4	1,608,681	23.9
（一般施策経費）小計		178,694,370	36.9	166,951,926	34.7	11,742,444	7.0
合 計		483,927,867	100.0	480,060,824	100.0	3,867,043	0.8

第5－①図 平成29年度一般会計歳出決算（性質別）の状況



第5－②図 一般会計歳出決算（性質別）の推移

